

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	土木部港湾課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	近藤 薫
事業群名	⑤ 交流・物流の拠点となる港湾の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】					
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》					
各地にある港湾は、国内外からの人流や物流の拠点となり観光振興や各種の産業振興を下支えするとともに、離島等での生活基盤として重要な役割を担っていることから、船舶の大型化等の情勢の変化に対応する港湾の整備を推進し、港湾利用の効率化を図ります。					
事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】 近年、大型化や急増しているクルーズ客船の寄港及び外航定期航路に対応するため、長崎港、厳原港、比田勝港において港湾施設の整備を行う。平成27年度までに比田勝港において、国際ターミナルの完成や駐車場といった外航定期航路の受入施設が概成したため実績として1港とした。
クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)	3港	0港	1港	—	
事業群の進捗状況	—				

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】	
《取組項目及び現状と課題》	
<p>i) クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善</p> <p>外航・内航クルーズ客船の寄港需要の急激な増加や船形の大型化のため、既設岸壁では延長が不足するなどの状況であり受入体制が十分に整っていない。このことから、クルーズ客船受入環境改善を行うため港湾利用者と整備に伴う船舶の移動、代替施設の整備といった調整を図りながら既存岸壁の延伸などを行い、クルーズ客船の寄港需要に応えることで地域経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎港クルーズ客船寄港隻数21隻(H23)→131隻(H27) ・長崎港クルーズ客船寄港平均トン数60千トン(H23)→90千トン(H27) 	
<p>ii) 東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備</p> <p>海上物流の拠点である港湾は、地域経済を支える産業基盤として重要な役割を果たしている。しかし、船舶の大型化による水深不足や貨物を仮置きするための埠頭用地が不足しており、地域産業の発展に支障をきたしていることから、港湾物流に必要な水深や延長を備えた岸壁等の港湾施設を整備し、物流の効率化を図る。</p> <p>長崎港コンテナ貨物量5,827TEU(H23)→9,324TEU(H27)</p> <p>※TEU(twenty-foot equivalent unit): TEUとは、コンテナの数を20フィートコンテナに換算して数える単位。20フィートコンテナ1個を1TEUと表示</p>	
<p>iii) 離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備</p> <p>県内において離島定期航路を有する港湾は15港あり、離島の人流・物流の拠点として又、離島振興にとって港湾は重要な役割を担っている。しかし、利用形態の変化や多くの港湾施設において老朽化が進み不自由な利用、事故発生等が懸念されているため、港湾施設の補修、改良を行い安全・快適な離島定期航路整備を推進する。</p>	

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率				
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—				
取組項目 i ~ iii	港湾改修費(交流・物流)(公共)	H12-H34	3,239,659	65,118	—	港湾利用者	船舶の大型化や高速化に伴い、これに対応した施設整備を行った。	活動指標	交流・物流対策実施港数(港)	7	6	85%	浮棧橋や岸壁などの施設整備の進捗が図られ、地域経済の活性化に寄与した。	○		
			2,863,300	32,660	—			成果指標	交流・物流対策整備施設数(施設)	16	12	75%				
	港湾課								11	—	—					
	港湾改修費(単独)	H25-H30	70,831	43,153	4,028	港湾利用者	船舶の大型化や高速化等に対応した施設整備を行った。(補助対象とならないもの)	活動指標	要対策箇所対策実施港数(港)	9	11	122%			補助事業などとの一体整備を行うことで、地域経済の活性化に寄与した。	○
			148,931	25,227	4,033			成果指標	要対策箇所対策実施施設数(施設)	10	12	120%				
	港湾課									11	—	—				
計画調査(一般)	H25-H28	36,027	24,821	8,862	港湾利用者	以下の事業を実施した。 ・港湾整備事業実施のための事前調査・港湾諸活動の基礎データの収集・整理 ・事業評価等における費用対効果分析 ・事業化済みの公共事業の実施にかかる補助対象外の調査	活動指標	調査実施港数(港)	12	18	150%	調査を行うことで施設の状態や必要性などが把握でき、今後の適切な維持管理の推進が図られた。	○			
		45,920	14,393	8,872			成果指標	調査結果を踏まえ施設整備を計画した港数(港)	2	2	100%					
港湾課									6	—	—					
取組項目 i	港湾環境整備費(公共)	H13-H30	132,202	140	—	港湾利用者	以下の事業を実施した。 ・産業廃棄物処分場の整備 ・港湾緑地の整備	活動指標	環境対策実施港数(港)	4	3			75%	緑地整備を行ったことで、地域住民の憩いの場として寄与した。	○
			84,000	50	—			成果指標	環境施設整備完了箇所(港)	1	1			100%		
	港湾課								2	—	—					
取組項目 ii	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	H17-H32	892,300	0	14,501	港湾利用者	起債事業による公共岸壁等背後埋立のふ頭用地造成(整地工 2.0ha、用地舗装 2.0ha等)を実施した。	活動指標	事業港数(港)	2	2	100%	事業進捗が図れており、ふ頭用地造成により利用可能な土地が拡大し、付属工も併せて実施することで、利用率の向上に寄与している。	○		
			971,900	0	14,517			成果指標	用地利用率(%)	3	—	—				
	港湾課								59	74	125%					
								75	—	—						

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 港湾改修費(物流・交流)(公共)については、成果指標を「交流・物流対策整備施設数(施設)」とし、目標値を16としていたが、実績は12となり、達成できなかった。原因は、他工事との事業調整などであり、十分な事前の調整・検討が課題と考えている。現状として、クルーズ客船の寄港需要の急激な増加や船形の大型化のため、既設岸壁では延長が不足するなどの状況であり受入体制が十分に整っていないことから、既設岸壁の延伸などの改良に向けて国と協力しながら港湾利用者との調整を行っている。しかし、岸壁整備に伴う船舶の移動や代替施設の整備など関連する施設整備をいかに円滑に進めていくかが課題となっている。

ii) 県内の港湾物流に必要な水深や延長を備えた岸壁及び埠頭用地の整備を進めているところである。長崎港小ヶ倉柳地区においては平成26年度末岸壁整備を概成し、現在ふ頭用地の埋め立て進捗を図るとともにコンテナヤード拡張の概成を図ったところである。今後、さらに、物流機能を十分に発揮させるため埠頭用地や荷役クレーンの早期完成を目指す。

iii) 県内において離島定期航路を有する港湾は15港あり、離島の人流・物流の拠点として又、離島振興にとって港湾は重要な役割を担っていることから、安全・快適な離島定期航路整備を進めている。しかし、利用形態の変化や多くの港湾施設において老朽化が進み不自由な利用や事故発生等が懸念されるため、港湾施設の補修、改良といった早急な整備が求められている。また、数多くある港湾施設において優先順位や健全度を把握し、港湾機能の集約、事業の平準化を図って行く必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善 クルーズ客船の寄港におけるキャンセルゼロを目指して岸壁等の整備に向け、国・県で協力して港湾利用者との調整を今後も進め、整備について検討していく。	港湾改修費(単独)	—	補助事業により事業を執行する上で、補助対象外となる港湾の整備であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
ii) 東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備 東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備について、各整備箇所の重要度、緊急度を見極め、予算配分についても選択と集中を行っていく。	計画調査(一般)	—	補助事業での事業採択や事業を執行する上で、補助対象外となる調査であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
iii) 離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備 離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備 離島を玄関口とした海外との交流人口拡大、本土～離島間の交通の利便性向上を目指し、各整備箇所の重要度、緊急度を見極め、予算配分についても選択と集中を行っていく。	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	—	港湾の利用形態に応じたふ頭用地及び施設整備を行い、貨物の荷捌き地や野積場等の用地を更に拡大していく必要があるため、今後も引き続き事業を継続する。	現状維持